

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	約5年間 (2011年10月27日～2016年10月21日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	現地通貨・コース (資産成長型)	①ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・グローバル・トラスト・ダイワ・アジア・エクイティ・ファンドL (現地通貨・クラス)」(以下「ダイワ・アジア・エクイティ・ファンドL (現地通貨・クラス)」)といいます。)の受益証券 (円建) ②ダイワ・マネーパール・マザーファンドの受益証券
	ブラジル・レアル・コース (資産成長型/毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・グローバル・トラスト・ダイワ・アジア・エクイティ・ファンドH (ブラジル・レアル・クラス)」(以下「ダイワ・アジア・エクイティ・ファンドH (ブラジル・レアル・クラス)」)といいます。)の受益証券 (円建) ②ダイワ・マネーパール・マザーファンドの受益証券
運用方法	現地通貨・コース (資産成長型)	①主として、ダイワ・アジア・エクイティ・ファンドL (現地通貨・クラス) の受益証券を通じて、アジアの株式の中から高い配当利回りと利益成長が見込まれる株式に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。②当ファンドは、ダイワ・アジア・エクイティ・ファンドL (現地通貨・クラス) とダイワ・マネーパール・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、ダイワ・アジア・エクイティ・ファンドL (現地通貨・クラス) への投資割合を高位に維持することを基本とします。③ダイワ・アジア・エクイティ・ファンドL (現地通貨・クラス) では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。
	ブラジル・レアル・コース (資産成長型/毎月分配型)	①主として、ダイワ・アジア・エクイティ・ファンドH (ブラジル・レアル・クラス) の受益証券を通じて、アジアの株式の中から高い配当利回りと利益成長が見込まれる株式に投資するとともに、保有資産について為替取引を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行います。②当ファンドは、ダイワ・アジア・エクイティ・ファンドH (ブラジル・レアル・クラス) とダイワ・マネーパール・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、ダイワ・アジア・エクイティ・ファンドH (ブラジル・レアル・クラス) への投資割合を高位に維持することを基本とします。③ダイワ・アジア・エクイティ・ファンドH (ブラジル・レアル・クラス) では、為替取引を活用して、ブラジル・レアルで実質的な運用を行います。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	資産成長型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
	毎月分配型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、経費控除後の配当等収益等から分配を行なうことをめざします。なお、1月、4月、7月および10月の計算期末には、基準価額水準等を勘案して売買益等からも分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

# ダイワ・アジア株 トータルリターン・ファンド

現地通貨・コース (資産成長型)  
ブラジル・レアル・コース (資産成長型)  
ブラジル・レアル・コース (毎月分配型)

## 運用報告書 (全体版)

資産成長型	繰上償還 (償還日	2015年4月9日)
毎月分配型	第37期 (決算日	2014年11月25日)
	第38期 (決算日	2014年12月22日)
	第39期 (決算日	2015年1月22日)
	第40期 (決算日	2015年2月23日)
	第41期 (決算日	2015年3月23日)
	繰上償還 (償還日	2015年4月9日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・アジア株トータルリターン・ファンド」は、このたび、約款の規定により、繰上償還となりました。

ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日 9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/> <4808>

<4809>

<4810>

★現地通貨・コース（資産成長型）

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC Asia指数 (除く日本、円換算)		米ドル為替レート		公社債 組入率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
3期末(2013年4月22日)	15,209	10	35.1	14,605	29.9	99.75	25.7	0.8	96.5	320
4期末(2013年10月22日)	14,165	10	△ 6.8	14,993	2.7	98.21	△ 1.5	1.2	94.9	207
5期末(2014年4月22日)	14,024	10	△ 0.9	15,652	4.4	102.66	4.5	0.3	97.5	154
6期末(2014年10月22日)	13,956	10	△ 0.4	16,199	3.5	107.04	4.3	0.4	95.3	145
償還(2015年4月9日)	15,265.33	—	9.4	20,117	24.2	120.31	12.4	—	—	139

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCI AC Asia指数（除く日本、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI AC Asia指数（除く日本、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI AC Asia指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

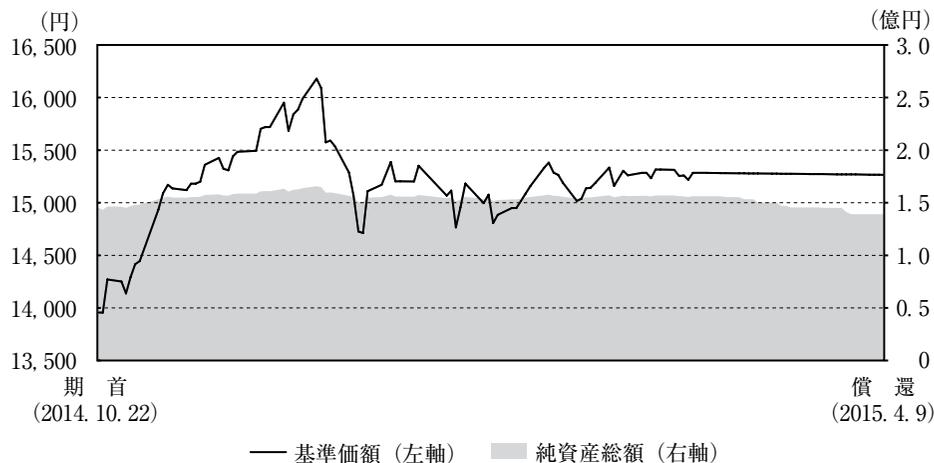
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC Asia指数 (除く日本、円換算)		米ドル為替レート		公 社 組 入 率 比	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %	円	騰 落 率 %		
(期首) 2014年10月22日	13,956	—	16,199	—	107.04	—	0.4	95.3
10月末	14,446	3.5	16,983	4.8	109.34	2.1	0.4	97.0
11月末	15,719	12.6	18,613	14.9	118.23	10.5	0.4	97.5
12月末	15,351	10.0	18,519	14.3	120.55	12.6	0.4	97.5
2015年1月末	15,191	8.8	18,729	15.6	118.25	10.5	0.2	97.6
2月末	15,285	9.5	19,163	18.3	119.27	11.4	—	—
3月末	15,270	9.4	19,230	18.7	120.17	12.3	—	—
(償還) 2015年4月9日	15,265.33	9.4	20,117	24.2	120.31	12.4	—	—

(注) 騰落率は期首比。

## 《設定以来の運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 償還時：15,265円33銭（既払分配金60円） 騰落率：53.4%（分配金再投資ベース）

#### 【基準価額の主な変動要因】

アジア株式市況が上昇したことやアジア通貨が円に対して上昇したことがプラスに寄与し、基準価額は大幅に値上がりしました。

### ◆投資環境について

#### ○株式市況

アジア株式市況は大幅に上昇しました。

アジア株式市況は、設定時より、欧州債務問題に対する懸念が高まり下落して始まりましたが、2012年1月以降は、欧州債務問題への懸念がやや後退したことやF R B（米国連邦準備制度理事会）による低金利政策の長期化が確認されたことなどから、上昇基調となりました。その後、欧州債務問題への警戒感の高まりなどから6月にかけて下落しましたが、G 7（先進7カ国）の財務相・中央銀行総裁が緊急電話会議で欧州債務問題に対する協調姿勢を確認したことから反転し、E C B（欧州中央銀行）による債券購入計画の発表に加え、米国が無期限の住宅ローン担保証券の購入と金融緩和の時間軸を延長するなど追加的な金融緩和策を発表したことから、2013年1月まで上昇しました。6月下旬には、米国の量的金融緩和政策の縮小観測を受けて海外投資家を中心にリスク回避姿勢が強まる中、各国の通貨下落や金利の上昇、中国の流動性逼迫観測などが嫌気され下落しました。9月には、中国の堅調な主要経済指標、米国によるシリアへの軍事介入懸念の後退、インドネシア中央銀行による追加利上げの発表などを受けて、韓国やインドネシア、タイなどを中心に上昇しましたが、その後は、F R Bが量的金融緩和策の縮小開始を決定したことや先進国の景気回復見通しを受けて、新興国に対する投資家のリスク回避姿勢が強まる中、中国で短期金利の上昇や信託商品のデフォルト（債務不履行）懸念が台頭したことなどから2014年2月上旬にかけて下落基調となりました。5月に入ると、インドのモディ政権の経済構造改革や外資誘致政策への期待感、タイの4-6月期実質GDP（国内総生産）成長率がプラス成長に転じたこと、原油価格の下落などが支援材料となり、9月上旬まで上昇しました。その後は、米国の長期金利上昇懸念が台頭したことや香港で民主派によるデモが拡大したことなどから利益確定売り圧力が強まり下落基調となりましたが、2015年1月には、中国での金融緩和や国有企業改革推進観測、インドの緊急利下げ実施、E C Bによる量的緩和の実施決定などを受けて上昇基調となり、償還を迎えました。

#### ○為替相場

アジア通貨は対円で上昇しました。

アジア通貨は、設定時から2011年12月まではボックス圏での推移が続きましたが、2012年2月に入り日銀が追加金融緩和に踏み切ったことや「中長期的な物価安定のめど」を導入したことなどを受けて、対円で上昇しました。その後も、景気回復期待や海外投資家からのアジア地域への資金流入増に加え、日銀が量的緩和の強化等の追加金融緩和に踏み切ったことなどが支援材料となり、2013年5月中旬まで上昇しました。その後は、米国の量的金融緩和と政策の修正観測を受けて海外投資家を中心にリスク回避姿勢が強まる中、経常収支や外貨準備高などの悪化に対する警戒感が高まり、インド・ルピーやインドネシア・ルピアを中心に8月下旬にかけて下落基調となりました。タイの政情不安やインドネシアのマクロ経済に対する警戒感等がマイナス要因となりましたが、米国経済指標の改善やF R Bによる量的金融緩和と政策の縮小開始の決定などを背景に対米ドルで円安が進行したことで、2013年12月にかけて再び上昇しました。その後はボックス圏での推移が2014年8月まで続きましたが、F O M C（米国連邦公開市場委員会）の議事録で想定より早く利上げが始まる可能性のあることが指摘されたこと、米国の好調な経済指標や長期金利の上昇などを受けて対米ドルで円安が進行したことから9月末にかけて上昇し、10月末の日銀の追加金融緩和などから12月にかけて大幅にアジア通貨は上昇しました。その後は、スイス・フランの対ユーロでの上限撤廃による市場の混乱やギリシャとユーロ圏の交渉に一喜一憂しつつも、償還にかけて一進一退の展開が続きました。

◆信託期間中の運用方針

「ダイワ・グローバル・トラストーダイワ・アジア・エクイティ・ファンドL（現地通貨・クラス）」（以下「ダイワ・アジア・エクイティ・ファンドL（現地通貨・クラス）」といいます。）の受益証券を通して、アジアの株式の中から高い配当利回りと利益成長が見込まれる株式に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドはダイワ・アジア・エクイティ・ファンドL（現地通貨・クラス）とダイワ・マネープール・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、信託期間を通じて、ダイワ・アジア・エクイティ・ファンドL（現地通貨・クラス）への投資割合を高位に維持することをめざしました。

○ダイワ・アジア・エクイティ・ファンドL（現地通貨・クラス）

ダイワ・アジア・エクイティ・ファンドL（現地通貨・クラス）は、ダイワ・グローバル・トラストーダイワ・アジア・エクイティ・ファンドM（現地通貨・クラス）の受益証券（米ドル建）を通して、アジアの株式の中から高い配当利回りと利益成長が見込まれる株式に投資し、高いトータルリターンを獲得をめざして運用を行ないました。

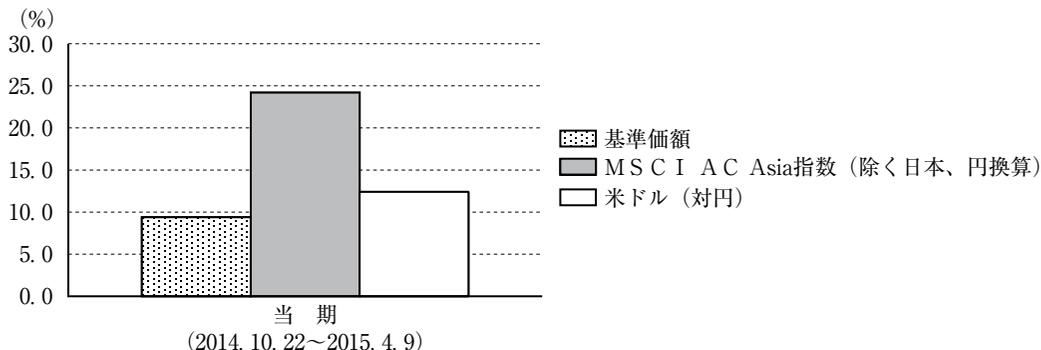
○ダイワ・マネープール・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



◆収益分配金について

1万口当たり、第1期～第6期各10円の収益分配を行ないました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014. 10. 23 ~ 2015. 4. 9)		
	金 額	比 率	
信託報酬	82円	0.540%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は15,215円です。
（投信会社）	(19)	(0.125)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(61)	(0.400)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.015)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	—	—	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
合 計	82	0.540	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2014年10月23日から2015年4月9日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	千口	千円	千口	千円
	11,408	1,678	1,049.82	153,051

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年10月23日から2015年4月9日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワ・マネーパブル・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	—	—	806	808

(注) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2014年10月23日から2015年4月9日まで)

買 付	当 期		売 付
	口 数	金 額	
銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円
DAIWA ASIA EQUITY FUND L-LOC CLASS (ケイマン諸島)	1,049.82	153,051	145

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における該当事項はありません。

親投資信託残高

種 類	期 首
	口 数
ダイワ・マネープール・マザーファンド	千口 806

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年4月9日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	139,952	100.0
投資信託財産総額	139,952	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年4月9日現在

項 目	償 還 時
(A)資 産	139,952,726円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	139,952,531
未 収 利 息	195
(B)負 債	835,285
未 払 信 託 報 酬	835,285
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	139,117,441
元 本	91,132,956
償 還 差 損 益	47,984,485
(D)受 益 権 総 口 数	91,132,956口
1万口当り償還価額 (C/D)	15,265円33銭

\* 期首における元本額は104,314,326円、当期中における追加設定元本額は169,540円、同解約元本額は13,350,910円です。

\* 償還時の計算口数当りの純資産額は15,265円33銭です。

■損益の状況

当期 自2014年10月23日 至2015年4月9日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	1,512,886円
受 取 配 当 金	1,503,841
受 取 利 息	9,045
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	11,235,934
売 買 益	11,311,140
売 買 損	△ 75,206
(C)信 託 報 酬 等	△ 835,285
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	11,913,535
(E)前 期 繰 越 損 益 金	30,132,870
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	5,938,080
(配 当 等 相 当 額)	( 2,714,772)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 3,223,308)
(G)合 計 (D+E+F)	47,984,485
償 還 差 損 益 金 (G)	47,984,485

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2011年10月27日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2015年4月9日		資産総額	139,952,726円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	835,285円
				純資産総額	139,117,441円
受益権口数	1,073,682,014口	91,132,956口	△ 982,549,058口	受益権口数	91,132,956口
元本額	1,073,682,014円	91,132,956円	△ 982,549,058円	1単位当り償還金	15,265円33銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	783,003,514	868,717,958	11,095	10	0.10
第2期	522,043,059	587,922,620	11,262	10	0.10
第3期	210,971,095	320,868,997	15,209	10	0.10
第4期	146,235,859	207,135,965	14,165	10	0.10
第5期	109,920,182	154,150,679	14,024	10	0.10
第6期	104,314,326	145,579,712	13,956	10	0.10

(注) 1単位は受益権1万口。

償 還 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 償 還 金	15,265円33銭

**償還金の課税上の取扱いについて**

- ・償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込み）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点に変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当しません。）には適用されなくなりました。

★ブラジル・リアル・コース（資産成長型）

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC Asia指数 (除く日本、現地通貨ベース)		ブラジル・リアル 為替レート		公社債 組入率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
3 期末(2013年 4 月22日)	13,981	10	39.1	11,150	3.7	49.62	26.9	0.7	96.6	188
4 期末(2013年10月22日)	12,653	10	△ 9.4	11,745	5.3	45.15	△ 9.0	1.0	96.0	129
5 期末(2014年 4 月22日)	12,876	10	1.8	11,748	0.0	45.90	1.7	0.4	97.4	85
6 期末(2014年10月22日)	12,525	10	△ 2.6	11,750	0.0	43.10	△ 6.1	0.5	97.1	81
償 還(2015年 4 月 9 日)	13,254.04	—	5.8	13,275	13.0	39.44	△ 8.5	—	—	41

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCI AC Asia指数（除く日本、現地通貨ベース）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI AC Asia指数（除く日本、現地通貨ベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI AC Asia指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC Asia指数 (除く日本、現地通貨ベース)		ブラジル・リアル 為 替 レ ー ト		公 社 債 組 入 率 比	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %	円	騰 落 率 %		
(期首) 2014年10月22日	12,525	—	11,750	—	43.10	—	0.5	97.1
10月末	13,345	6.5	12,079	2.8	45.48	5.5	0.4	97.3
11月末	14,239	13.7	12,395	5.5	46.69	8.3	0.4	97.8
12月末	13,470	7.5	12,229	4.1	44.52	3.3	0.5	97.2
2015年1月末	14,318	14.3	12,575	7.0	45.40	5.3	0.2	97.6
2月末	13,271	6.0	12,766	8.6	41.04	△ 4.8	—	—
3月末	13,258	5.9	12,783	8.8	37.19	△ 13.7	—	—
(償還) 2015年4月9日	13,254.04	5.8	13,275	13.0	39.44	△ 8.5	—	—

(注) 騰落率は期首比。

## 《設定以来の運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 償還時：13,254円04銭（既払分配金60円） 騰落率：33.2%（分配金再投資ベース）

#### 【基準価額の主な変動要因】

アジア株式市況が上昇したことがプラスに寄与した一方で、ブラジル・リアルが対円で下落したことがマイナス要因となりましたが、基準価額は値上がりしました。

### ◆投資環境について

#### ○株式市況

アジア株式市況は大幅に上昇しました。

アジア株式市況は、設定時より、欧州債務問題に対する懸念が高まり下落して始まりましたが、2012年1月以降は、欧州債務問題への懸念がやや後退したことやF R B（米国連邦準備制度理事会）による低金利政策の長期化が確認されたことなどから、上昇基調となりました。その後、欧州債務問題への警戒感の強まりなどから6月にかけて下落しましたが、G 7（先進7カ国）の財務相・中央銀行総裁が緊急電話会議で欧州債務問題に対する協調姿勢を確認したことから反転し、E C B（欧州中央銀行）による債券購入計画の発表に加え、米国が無期限の住宅ローン担保証券の購入と金融緩和の時間軸を延長するなど追加的な金融緩和策を発表したことから、2013年1月まで上昇しました。6月下旬には、米国の量的金融緩和政策の縮小観測を受けて海外投資家を中心にリスク回避姿勢が強まる中、各国の通貨下落や金利の上昇、中国の流動性逼迫観測などが嫌気され下落しました。9月には、中国の堅調な主要経済指標、米国によるシリアへの軍事介入懸念の後退、インドネシア中央銀行による追加利上げの発表などを受けて、韓国やインドネシア、タイなどを中心に上昇しましたが、その後は、F R Bが量的金融緩和策の縮小開始を決定したことや先進国の景気回復見通しを受けて、新興国に対する投資家のリスク回避姿勢が強まる中、中国で短期金利の上昇や信託商品のデフォルト（債務不履行）懸念が台頭したことなどから2014年2月上旬にかけて下落基調となりました。5月に入ると、インドのモディ政権の経済構造改革や外資誘致政策への期待感、タイの4-6月期実質G D P（国内総生産）成長率がプラス成長に転じたこと、原油価格の下落などが支援材料となり、9月上旬まで上昇しました。その後は、米国の長期金利上昇懸念が台頭したことや香港で民主派によるデモが拡大したことなどから利益確定売り圧力が強まり下落基調となりましたが、2015年1月には、中国での金融緩和や国有企業改革推進観測、インドの緊急利下げ実施、E C Bによる量的緩和の実施決定などを受けて上昇基調となり、償還を迎えました。

○為替相場

ブラジル・リアルは対円で下落しました。

ブラジル・リアルは、経済指標の改善による景気回復期待に加え、日銀が追加金融緩和に踏み切ったことや「中長期的な物価安定のめど」を導入したことで、設定時から2012年2月末にかけて対円で上昇しました。その後は、ブラジル中央銀行（以下、中央銀行）が米ドル買い／リアル売り介入を実施したことなどから5月中旬にかけて下落しましたが、中央銀行が米ドル売り／リアル買い介入を実施したこともあり、ボックス圏での推移となりました。11月下旬以降は、中央銀行による米ドル売り／リアル買い介入が行なわれたことや、中央銀行による利上げ継続に伴う先進国とブラジルとの金利差拡大観測に加え、2013年4月上旬に日銀が量的緩和の強化等の追加金融緩和に踏み切ったことなどが支援材料となり、5月中旬にかけて上昇しました。その後は、米国の大手格付機関によるブラジルの格付け見直し変更や米国の量的金融緩和政策の修正観測、ブラジルの景気回復ペースの鈍化懸念などから、8月中旬にかけて下落基調となりましたが、8月下旬に導入されたリアル買い介入プログラムが好感されたことや米国の量的金融緩和の縮小見送りを受けて、下落幅を小さくさせる展開となりました。中央銀行総裁が為替介入に外貨準備を利用する可能性について言及したこと、ブラジル政府が発表した財政健全化案が市場で高く評価されたこと、格付け見通しが安定的になったことなどから、2014年4月にかけて緩やかな上昇基調となりました。7月にかけてボックス圏での推移となりましたが、FOMC（米国連邦公開市場委員会）の議事録で想定より早く利上げが始まる可能性のあることが指摘されたこと、米国の好調な経済指標や長期金利の上昇などを受けて対米ドルで円安が進行したこと、ブラジルの景気や大統領選挙に対する不透明感などから振れ幅の大きな展開となりました。2015年2月にはブラジル財務相の発言が市場では政府のリアル安容認と解釈されたこと、また大手石油会社の格下げや汚職捜査などから下落基調となり、償還を迎えました。

○短期金利動向

ブラジル中央銀行は、欧州の債務問題や中国の景気減速など外部環境の悪化に対する警戒感に加え、ブラジル国内のインフレ圧力の低下や経済成長の鈍化を勘案し、2011年11月から2012年9月にかけて政策金利を11.50%から7.25%へ継続的に引下げました。アジア各国においてもインフレ圧力の緩和を受けて、インド、インドネシア、タイ、フィリピンなどで政策金利が引下げられました。2013年4月に中央銀行は、欧州の債務問題や中国景気の回復基調鈍化など外部環境の不透明感に対して警戒感を維持した一方で、ブラジル国内のインフレ圧力が高まってきたことを受けて、政策金利を7.25%から7.50%へ引上げ、その後も2014年4月にかけて11.00%へ継続的に引上げました。アジア各国においては、タイなどが政策金利を下げた一方、米国の量的金融緩和政策の修正観測を受けて新興国から米国への資金回帰が強まる中、インフレ抑制や過度な資本流出などを回避するため、インドネシアなどが政策金利を上げました。その後、中央銀行は、インフレ圧力が沈静化の兆しを示したことや景気の減速等を勘案し、政策金利を9月まで据え置きました。アジア各国においては、韓国が政策金利を下げた一方、インフレ抑制などのため、マレーシアとフィリピンが政策金利を上げました。2014年10月にインフレ圧力が高まってきたことを受けて、中央銀行は政策金利を0.25%ポイント引上げることが決定し、その後も償還まで金利上昇傾向が続きました。

◆信託期間中の運用方針

「ダイワ・グローバル・トラストーダイワ・アジア・エクイティ・ファンドH（ブラジル・リアル・クラス）」（以下「ダイワ・アジア・エクイティ・ファンドH（ブラジル・リアル・クラス）」といいます。）の受益証券を通じて、アジアの株式の中から高い配当利回りと利益成長が見込まれる株式に投資するとともに、保有資産について米ドル売り／ブラジル・リアル買いの為替取引を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドはダイワ・アジア・エクイティ・ファンドH（ブラジル・リアル・クラス）とダイワ・マネープール・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、信託期間を通じて、ダイワ・アジア・エクイティ・ファンドH（ブラジル・リアル・クラス）への投資割合を高位に維持することをめざしました。

○ダイワ・アジア・エクイティ・ファンドH（ブラジル・リアル・クラス）

ダイワ・アジア・エクイティ・ファンドH（ブラジル・リアル・クラス）は、ダイワ・グローバル・トラストーダイワ・アジア・エクイティ・ファンドM（米ドル・クラス）の受益証券（米ドル建）を通じて、アジアの株式の中から高い配当利回りと利益成長が見込まれる株式に投資するとともに、保有資産について米ドル売り／ブラジル・リアル買いの為替取引を活用して、ブラジル・リアルで実質的な運用を行ない、高いトータルリターンの獲得をめざして運用を行ないました。

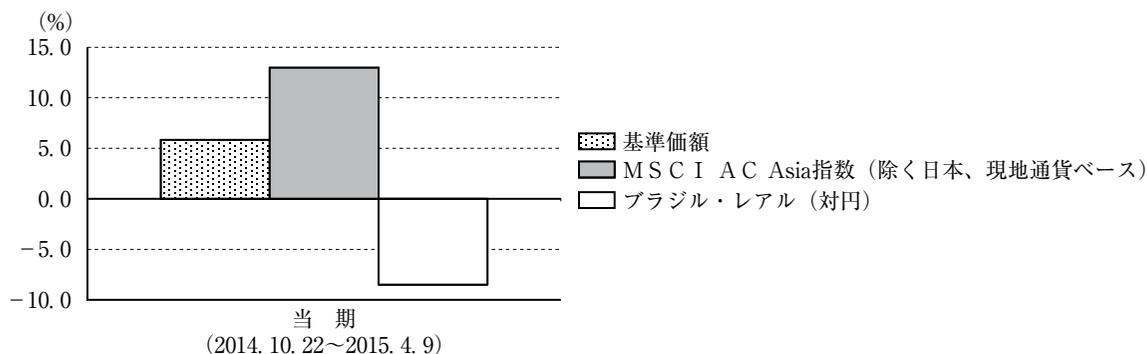
○ダイワ・マネープール・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



◆収益分配金について

1万口当たり、第1期～第6期各10円の収益分配を行ないました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014. 10. 23 ~ 2015. 4. 9)		
	金 額	比 率	
信託報酬	73円	0.540%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は13,471円です。
（投信会社）	(17)	(0.125)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(54)	(0.400)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.015)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	—	—	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
合 計	73	0.540	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2014年10月23日から2015年4月9日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (邦貨建)	千口	千円	千口	千円
	30,948	3,301	820,217	84,553

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年10月23日から2015年4月9日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワ・マネーパブル・ マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	—	—	502	504

(注) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2014年10月23日から2015年4月9日まで)

買 付	当 期		売 付				
	銘 柄			銘 柄			
	口 数	金 額		口 数	金 額		
	千口	千円	円		千口	千円	円
				DAIWA ASIA EQUITY FUND H-BRL CLASS (ケイマン諸島)	820,217	84,553	103

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における該当事項はありません。

親投資信託残高

種類	期首
	口数
ダイワ・マネープール・マザーファンド	千口 502

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年4月9日現在

項目	償還時	
	評価額	比率
	千円	%
コール・ローン等、その他	41,604	100.0
投資信託財産総額	41,604	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年4月9日現在

項目	償還時
(A)資産	41,604,895円
コール・ローン等	41,604,837
未収利息	58
(B)負債	408,819
未払信託報酬	408,819
(C)純資産総額(A-B)	41,196,076
元本	31,081,911
償還差損益	10,114,165
(D)受益権総口数	31,081,911口
1万口当り償還価額(C/D)	13,254円04銭

\* 期首における元本額は65,006,166円、当期中における追加設定元本額は38,954円、同解約元本額は33,963,209円です。

\* 償還時の計算口数当りの純資産額は13,254円04銭です。

■損益の状況

当期 自2014年10月23日 至2015年4月9日

項目	当期
(A)配当等収益	1,838,311円
受取配当金	1,818,207
受取利息	2,911
その他収益	17,193
(B)有価証券売買損益	834,022
売買益	1,573,570
売買損	△ 739,548
(C)信託報酬等	△ 408,819
(D)当期損益金(A+B+C)	2,263,514
(E)前期繰越損益金	6,790,101
(F)追加信託差損益金	1,060,550
(配当等相当額)	( 506,544)
(売買損益相当額)	( 554,006)
(G)合計(D+E+F)	10,114,165
償還差損益金(G)	10,114,165

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2011年10月27日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2015年4月9日		資産総額	41,604,895円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	408,819円
				純資産総額	41,196,076円
受益権口数	626,219,160口	31,081,911口	△ 595,137,249口	受益権口数	31,081,911口
元本額	626,219,160円	31,081,911円	△ 595,137,249円	1単位当り償還金	13,254円04銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	248,162,686	260,021,876	10,478	10	0.10
第2期	245,255,151	246,743,875	10,061	10	0.10
第3期	134,591,660	188,179,040	13,981	10	0.10
第4期	102,730,087	129,985,610	12,653	10	0.10
第5期	66,661,163	85,835,192	12,876	10	0.10
第6期	65,006,166	81,423,298	12,525	10	0.10

(注) 1単位は受益権1万口。

償 還 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 償 還 金	13, 254円04銭

**償還金の課税上の取扱いについて**

- ・償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込み）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

**〈お知らせ〉**

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点に変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

★ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)

■最近30期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC Asia指数 (除く日本、現地通貨ベース)		ブラジル・リアル 為替レート		公社債 組入 比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資 産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
13期末(2012年11月22日)	9,224	55	0.8	10,586	△ 1.5	39.30	0.5	0.4	97.0	1,078
14期末(2012年12月25日)	9,853	60	7.5	11,146	5.3	40.75	3.7	0.4	97.8	1,069
15期末(2013年1月22日)	10,900	430	15.0	11,468	2.9	43.96	7.9	0.4	97.5	1,112
16期末(2013年2月22日)	11,793	60	8.7	11,464	△ 0.0	47.28	7.6	0.4	97.5	1,180
17期末(2013年3月22日)	11,741	45	△ 0.1	11,147	△ 2.8	47.30	0.0	0.4	97.6	1,182
18期末(2013年4月22日)	11,027	1,020	2.6	11,150	0.0	49.62	4.9	0.4	97.1	1,071
19期末(2013年5月22日)	11,843	60	7.9	11,709	5.0	50.28	1.3	0.4	97.8	1,130
20期末(2013年6月24日)	8,925	60	△ 24.1	10,465	△ 10.6	43.87	△ 12.7	0.5	97.5	845
21期末(2013年7月22日)	9,322	55	5.1	10,882	4.0	44.50	1.4	0.5	97.2	870
22期末(2013年8月22日)	8,205	55	△ 11.4	10,745	△ 1.3	39.89	△ 10.4	0.6	96.5	736
23期末(2013年9月24日)	9,330	70	14.6	11,530	7.3	44.94	12.7	0.5	97.7	824
24期末(2013年10月22日)	9,587	85	3.7	11,745	1.9	45.15	0.5	0.5	97.7	807
25期末(2013年11月22日)	8,920	90	△ 6.0	11,538	△ 1.8	43.91	△ 2.7	0.6	97.4	731
26期末(2013年12月24日)	8,916	80	0.9	11,520	△ 0.2	44.23	0.7	0.6	97.5	727
27期末(2014年1月22日)	9,042	90	2.4	11,454	△ 0.6	44.17	△ 0.1	0.9	95.2	728
28期末(2014年2月24日)	8,748	85	△ 2.3	11,351	△ 0.9	43.73	△ 1.0	0.4	97.8	649
29期末(2014年3月24日)	8,841	95	2.1	11,154	△ 1.7	44.02	0.7	0.4	97.9	642
30期末(2014年4月22日)	9,201	95	5.1	11,748	5.3	45.90	4.3	0.3	98.2	660
31期末(2014年5月22日)	9,220	95	1.2	11,808	0.5	45.94	0.1	0.3	97.9	657
32期末(2014年6月23日)	9,297	100	1.9	11,934	1.1	45.78	△ 0.3	0.3	97.7	653
33期末(2014年7月22日)	9,344	100	1.6	12,219	2.4	45.68	△ 0.2	0.3	98.2	653
34期末(2014年8月22日)	9,557	90	3.2	12,531	2.6	45.81	0.3	0.3	98.1	663
35期末(2014年9月22日)	9,486	90	0.2	12,368	△ 1.3	46.02	0.5	0.3	98.0	642
36期末(2014年10月22日)	8,419	90	△ 10.3	11,750	△ 5.0	43.10	△ 6.3	0.4	97.6	564
37期末(2014年11月25日)	9,289	85	11.3	12,344	5.1	46.38	7.6	0.4	98.0	618
38期末(2014年12月22日)	8,777	90	△ 4.5	12,007	△ 2.7	44.90	△ 3.2	0.4	97.9	583
39期末(2015年1月22日)	9,282	95	6.8	12,461	3.8	45.41	1.1	0.2	98.2	612
40期末(2015年2月23日)	8,615	85	△ 6.3	12,687	1.8	41.50	△ 8.6	0.0	98.2	557
41期末(2015年3月23日)	8,556	10	△ 0.6	12,756	0.5	37.13	△ 10.5	—	—	392
償還(2015年4月9日)	8,551.15	—	△ 0.1	13,275	4.1	39.44	6.2	—	—	338

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCI AC Asia指数(除く日本、現地通貨ベース)は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCI AC Asia指数(除く日本、現地通貨ベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI AC Asia指数は、MSCI Inc.が開発した株価値指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

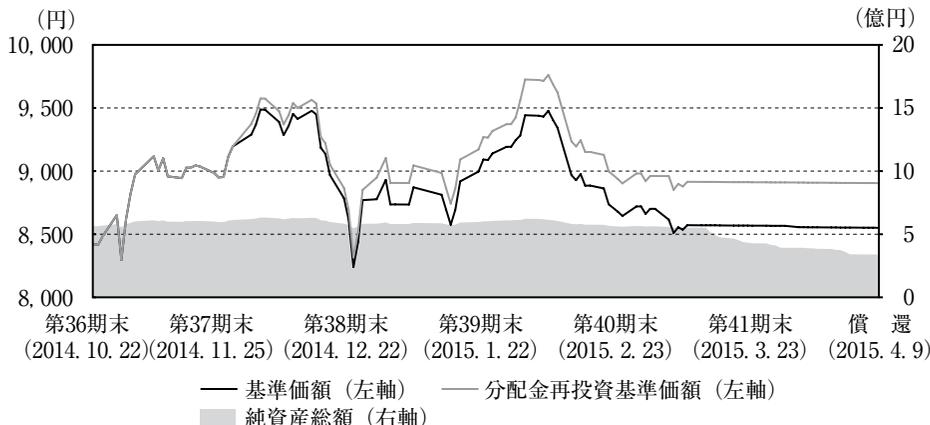
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売相場仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

■当作成期間 (第37期～償還期) 中の基準価額と市況の推移



\*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

\*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC Asia指数 (除く日本、現地通貨ベース) (参考指数)		ブラジル・リアル 為 替 レ ー ト (参考指数)		公 社 債 入 率 比	投資信託 受益証券 組入比率
		円	騰 落 率 %	騰 落 率 %	騰 落 率 %				
第37期	(期首) 2014年10月22日	8,419	—	11,750	—	43.10	—	0.4	97.6
	10月末	8,974	6.6	12,079	2.8	45.48	5.5	0.4	97.9
	(期末) 2014年11月25日	9,374	11.3	12,344	5.1	46.38	7.6	0.4	98.0
第38期	(期首) 2014年11月25日	9,289	—	12,344	—	46.38	—	0.4	98.0
	11月末	9,487	2.1	12,395	0.4	46.69	0.7	0.3	98.1
	(期末) 2014年12月22日	8,867	△ 4.5	12,007	△ 2.7	44.90	△ 3.2	0.4	97.9
第39期	(期首) 2014年12月22日	8,777	—	12,007	—	44.90	—	0.4	97.9
	12月末	8,872	1.1	12,229	1.8	44.52	△ 0.8	0.4	97.9
	(期末) 2015年1月22日	9,377	6.8	12,461	3.8	45.41	1.1	0.2	98.2
第40期	(期首) 2015年1月22日	9,282	—	12,461	—	45.41	—	0.2	98.2
	1月末	9,344	0.7	12,575	0.9	45.40	△ 0.0	0.2	98.1
	(期末) 2015年2月23日	8,700	△ 6.3	12,687	1.8	41.50	△ 8.6	0.0	98.2
第41期	(期首) 2015年2月23日	8,615	—	12,687	—	41.50	—	0.0	98.2
	2月末	8,572	△ 0.5	12,766	0.6	41.04	△ 1.1	—	—
	(期末) 2015年3月23日	8,566	△ 0.6	12,756	0.5	37.13	△ 10.5	—	—
償還期	(期首) 2015年3月23日	8,556	—	12,756	—	37.13	—	—	—
	3月末	8,554	△ 0.0	12,783	0.2	37.19	0.2	—	—
	(期末) 2015年4月9日	8,551.15	△ 0.1	13,275	4.1	39.44	6.2	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 《設定以来の運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 償還時：8,551円15銭（既払分配金4,405円） 騰落率：33.1%（分配金再投資ベース）

#### 【基準価額の主な変動要因】

アジア株式市況が上昇したことがプラスに寄与した一方で、ブラジル・リアルが対円で下落したことがマイナス要因となりましたが、基準価額は値上がりしました。

### ◆投資環境について

#### ○株式市況

11ページをご参照ください。

#### ○為替相場

12ページをご参照ください。

#### ○短期金利動向

12ページをご参照ください。

### ◆信託期間中の運用方針

「ダイワ・グローバル・トラストーダイワ・アジア・エクイティ・ファンドH（ブラジル・リアル・クラス）」（以下「ダイワ・アジア・エクイティ・ファンドH（ブラジル・リアル・クラス）」といいます。）の受益証券を通じて、アジアの株式の中から高い配当利回りと利益成長が見込まれる株式に投資するとともに、保有資産について米ドル売り／ブラジル・リアル買いの為替取引を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

### ◆ポートフォリオについて

#### ○当ファンド

当ファンドはダイワ・アジア・エクイティ・ファンドH（ブラジル・リアル・クラス）とダイワ・マネープール・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、信託期間を通じて、ダイワ・アジア・エクイティ・ファンドH（ブラジル・リアル・クラス）への投資割合を高位に維持することをめざしました。

#### ○ダイワ・アジア・エクイティ・ファンドH（ブラジル・リアル・クラス）

ダイワ・アジア・エクイティ・ファンドH（ブラジル・リアル・クラス）は、ダイワ・グローバル・トラストーダイワ・アジア・エクイティ・ファンドM（米ドル・クラス）の受益証券（米ドル建）を通じて、アジアの株式の中から高い配当利回りと利益成長が見込まれる株式に投資するとともに、保有資産について米ドル売り／ブラジル・リアル買いの為替取引を活用して、ブラジル・リアルで実質的な運用を行ない、高いトータルリターンの獲得をめざして運用を行ないました。

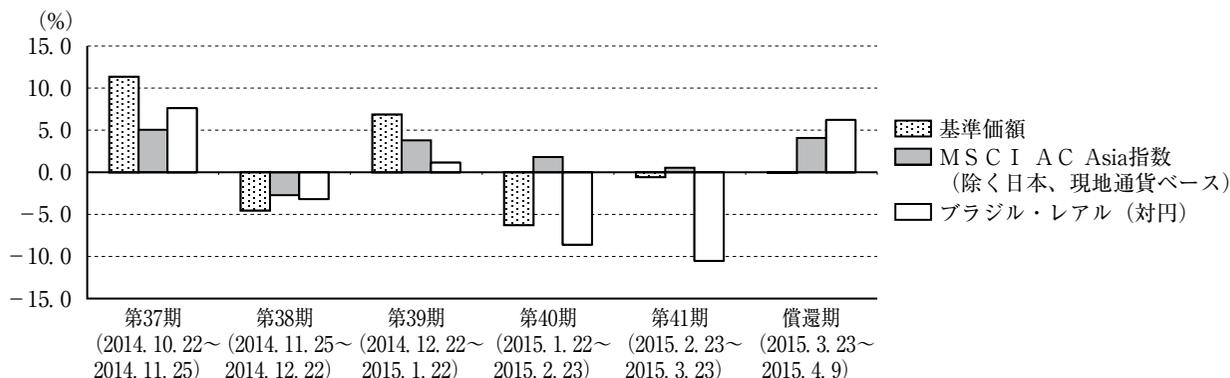
#### ○ダイワ・マネープール・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



◆分配金について

【収益分配金】

1万口当り、第2期85円、第3期100円、第4期105円、第5期100円、第6期90円、第7期80円、第8期75円、第9期および第10期各65円、第11期および第12期各60円、第13期55円、第14期60円、第15期430円、第16期60円、第17期45円、第18期1,020円、第19期および第20期各60円、第21期および第22期各55円、第23期70円、第24期85円、第25期90円、第26期80円、第27期90円、第28期85円、第29期～第31期各95円、第32期および第33期各100円、第34期～第36期各90円、第37期85円、第38期90円、第39期95円、第40期85円、第41期10円の収益分配を行ないました。なお、第1期は収益分配方針に基づき分配は行ないませんでした。

また、第37期～第41期の分配原資の内訳は下記の通りです。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期
	2014年10月23日 ～2014年11月25日	2014年11月26日 ～2014年12月22日	2014年12月23日 ～2015年1月22日	2015年1月23日 ～2015年2月23日	2015年2月24日 ～2015年3月23日
当期分配金(税込み) (円)	85	90	95	85	10
対基準価額比率 (%)	0.91	1.01	1.01	0.98	0.12
当期の収益 (円)	85	85	95	78	—
当期の収益以外 (円)	—	4	—	6	10
翌期繰越分配対象額 (円)	1,827	1,823	1,830	1,823	1,813

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期
(a) 経費控除後の配当等収益	89.65円	85.95円	101.84円	78.70円	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収 益 調 整 金	297.02	297.56	298.28	298.64	299.08
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,525.55	1,529.67	1,524.91	1,531.40	1,524.67
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,912.23	1,913.19	1,925.05	1,908.75	1,823.75
(f) 分 配 金	85.00	90.00	95.00	85.00	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,827.23	1,823.19	1,830.05	1,823.75	1,813.75

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

■1万口当りの費用の明細

項 目	第37期～償還期 (2014.10.23～2015.4.9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	48円	0.540%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は8,840円です。
（投信会社）	(11)	(0.125)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(35)	(0.401)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0.015)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	48	0.540	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2014年10月23日から2015年4月9日まで)

決算期	第 37 期 ~ 償 還 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (邦貨建)	千口 227.904	千円 24,314	千口 5,731.155	千円 588,398

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。  
 (注2) 金額は受渡し代金。  
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年10月23日から2015年4月9日まで)

決 算 期	第 37 期 ~ 償 還 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワ・マネーパブル・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 3,007	千円 3,015

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2014年10月23日から2015年4月9日まで)

第 37 期 ~ 償 還 期							
買 付				売 付			
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円	DAIWA ASIA EQUITY FUND H-BRL CLASS (ケイマン諸島)	千口 5,731.155	千円 588,398	円 102

(注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第37期～償還期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における該当事項はありません。

親投資信託残高

種 類	第 36 期 末	
	口 数	
ダイワ・マネーパブル・マザーファンド	千口 3,007	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年4月9日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 339,090	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	339,090	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年11月25日)、(2014年12月22日)、(2015年1月22日)、(2015年2月23日)、(2015年3月23日)、(2015年4月9日)現在

項 目	第 37 期 末	第 38 期 末	第 39 期 末	第 40 期 末	第 41 期 末	償 還 時
(A)資 産	631,259,508円	598,050,776円	632,157,080円	569,472,868円	412,631,593円	339,090,505円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	9,457,075	7,718,092	8,973,372	9,588,603	412,631,593	339,090,033
投資信託受益証券(評価額)	606,787,231	571,317,481	601,063,950	547,114,508	—	—
ダイワ・マネープール・マザーファンド(評価額)	3,015,203	3,015,203	1,585,202	235,202	—	—
未 収 入 金	11,999,999	16,000,000	20,000,000	11,999,999	—	—
未 収 利 息	—	—	—	—	—	472
そ の 他 未 収 取 益	—	—	534,556	534,556	—	—
(B)負 債	12,315,103	14,516,287	20,038,306	12,112,885	20,533,624	209,782
未 払 金	6,000,000	8,000,000	10,000,000	6,000,000	—	—
未 払 取 益 分 配 金	5,663,829	5,983,264	6,265,023	5,499,318	458,281	—
未 払 解 約 金	—	—	3,175,230	—	19,650,359	—
未 払 信 託 報 酬	646,797	524,914	585,894	597,275	424,984	209,782
そ の 他 未 払 費 用	4,477	8,109	12,159	16,292	—	—
(C)純資産総額(A-B)	618,944,405	583,534,489	612,118,774	557,359,983	392,097,969	338,880,723
元 次 期 繰 越 損 益 金	666,332,883	664,807,177	659,476,198	646,978,599	458,281,956	396,298,621
償 還 差 損 益 金	△ 47,388,478	△ 81,272,688	△ 47,357,424	△ 89,618,616	△ 66,183,987	△ 57,417,898
(D)受益権総口数	666,332,883口	664,807,177口	659,476,198口	646,978,599口	458,281,956口	396,298,621口
1万口当り基準価額(C/D)	9,289円	8,777円	9,282円	8,615円	8,556円	—
1万口当り償還価額(C/D)	—	—	—	—	—	8,551円15銭

\*第36期末における元本額は670,739,258円、当作成期間(第37期～償還期)中における追加設定元本額は1,275,997円、同解約元本額は275,716,634円です。

\*償還時の計算口数当りの純資産額は8,551円15銭です。

\*償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は57,417,898円です。

■損益の状況

項 目	第37期	自2014年10月23日 第38期	自2014年11月26日 至2014年12月23日	自2014年11月25日 至2014年12月22日	第40期	自2015年1月23日 第41期	自2015年1月24日 至2015年3月24日	自2015年2月23日 至2015年3月23日	自2015年3月23日 至2015年4月9日
	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	償還期	償還期	償還期	
(A)配 当 等 取 益	6,034,889円	6,242,925円	6,816,611円	5,693,150円	15,165円	10,374円	—	—	
受 取 配 当 金	6,034,403	6,242,571	6,284,885	5,692,606	—	—	—	—	
受 取 利 息	486	354	458	544	15,165	10,374	—	—	
そ の 他 取 益 金	—	—	531,268	—	—	—	—	—	
(B)有価証券売買損益	58,205,003	△ 33,723,929	33,301,332	△ 42,751,091	△ 1,851,530	14,183	—	—	
売 買 益	58,401,078	207	33,430,644	241,093	25,582	1	—	—	
売 買 損	△ 196,075	△ 33,724,136	△ 129,312	△ 42,992,184	△ 1,877,112	14,184	—	—	
(C)信 託 報 酬 等	△ 651,274	△ 528,546	△ 589,944	△ 601,408	△ 408,692	△ 209,782	—	—	
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	63,588,618	△ 28,009,550	39,527,999	△ 37,659,349	△ 2,245,057	△ 185,225	—	—	
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 120,961,990	△ 62,871,054	△ 96,041,940	△ 61,574,837	△ 74,165,895	△ 66,074,660	—	—	
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	15,648,723	15,591,180	15,421,540	15,114,888	10,685,246	8,841,987	—	—	
(配 当 等 相 当 額)	( 19,792,072)	( 19,782,310)	( 19,671,289)	( 19,321,663)	( 13,706,397)	( 11,457,962)	—	—	
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 4,143,349)	(△ 4,191,130)	(△ 4,249,749)	(△ 4,206,775)	(△ 3,021,151)	(△ 2,615,975)	—	—	
(G)合 計(D+E+F)	△ 41,724,649	△ 75,289,424	△ 41,092,401	△ 84,119,298	△ 65,725,706	△ 57,417,898	—	—	
(H)取 益 分 配 金	5,663,829	5,983,264	6,265,023	5,499,318	△ 458,281	—	—	—	
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△ 47,388,478	△ 81,272,688	△ 47,357,424	△ 89,618,616	△ 66,183,987	—	—	—	
追 加 信 託 差 損 益 金	15,648,723	15,591,180	15,421,540	15,114,888	10,226,965	—	—	—	
(配 当 等 相 当 額)	( 19,792,072)	( 19,782,310)	( 19,671,289)	( 19,321,663)	( 13,248,116)	( — )	—	—	
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 4,143,349)	(△ 4,191,130)	(△ 4,249,749)	(△ 4,206,775)	(△ 3,021,151)	( — )	—	—	
分 配 準 備 積 立 金	101,962,698	101,425,249	101,016,163	98,671,115	69,872,878	—	—	—	
繰 越 損 益 金	△ 164,999,899	△ 198,289,117	△ 163,795,127	△ 203,404,619	△ 146,283,830	—	—	—	
償 還 差 損 益 金	—	—	—	—	—	—	—	△ 57,417,898	

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 第37期～第41期の収益分配金の計算過程は25ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期
(a) 経費控除後の配当等収益	5,973,984円	5,714,562円	6,716,568円	5,091,799円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	19,792,072	19,782,310	19,671,289	19,321,663	13,706,397
(d) 分 配 準 備 積 立 金	101,652,543	101,693,951	100,564,618	99,078,634	69,872,878
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	127,418,599	127,190,823	126,952,475	123,492,096	83,579,275
(f) 分 配 金	5,663,829	5,983,264	6,265,023	5,499,318	458,281
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	121,754,770	121,207,559	120,687,452	117,992,778	83,120,994
(h) 受 益 権 総 口 数	666,332,883口	664,807,177口	659,476,198口	646,978,599口	458,281,956口

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2011年10月27日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2015年4月9日		資産総額	339,090,505円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	209,782円
				純資産総額	338,880,723円
受益権口数	1,781,119,548口	396,298,621口	△ 1,384,820,927口	受益権口数	396,298,621口
元本額	1,781,119,548円	396,298,621円	△ 1,384,820,927円	1単位当り償還金	8,551円15銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	1,825,076,556	1,678,760,938	9,198	0	0.00
第2期	1,827,835,813	1,702,117,640	9,312	85	0.85
第3期	1,827,994,946	1,833,601,280	10,031	100	1.00
第4期	1,660,433,594	1,857,319,372	11,186	105	1.05
第5期	1,305,767,011	1,391,956,662	10,660	100	1.00
第6期	1,288,172,127	1,291,442,905	10,025	90	0.90
第7期	1,283,516,543	1,069,028,242	8,329	80	0.80
第8期	1,276,207,597	1,095,745,093	8,586	75	0.75
第9期	1,281,524,999	1,108,516,534	8,650	65	0.65
第10期	1,279,119,211	1,144,583,194	8,948	65	0.65
第11期	1,266,881,190	1,131,904,884	8,935	60	0.60
第12期	1,233,828,590	1,135,381,603	9,202	60	0.60
第13期	1,169,351,612	1,078,615,664	9,224	55	0.55
第14期	1,085,734,641	1,069,778,782	9,853	60	0.60
第15期	1,020,856,785	1,112,743,377	10,900	430	4.30
第16期	1,001,238,934	1,180,764,879	11,793	60	0.60
第17期	1,007,507,999	1,182,883,315	11,741	45	0.45
第18期	971,688,677	1,071,433,814	11,027	1,020	10.20
第19期	954,960,761	1,130,978,234	11,843	60	0.60
第20期	947,371,314	845,567,260	8,925	60	0.60
第21期	934,026,286	870,682,604	9,322	55	0.55
第22期	898,238,001	736,978,330	8,205	55	0.55
第23期	883,328,163	824,105,763	9,330	70	0.70
第24期	841,888,111	807,145,766	9,587	85	0.85

ダイワ・アジア株トータルリターン・ファンド ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)

毎 計 算 期 末 の 状 況					
計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 単 位 当 り 分 配 金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第 25 期	820,311,308	731,685,037	8,920	90	0.90
第 26 期	815,484,557	727,063,878	8,916	80	0.80
第 27 期	805,659,702	728,481,967	9,042	90	0.90
第 28 期	742,253,415	649,302,206	8,748	85	0.85
第 29 期	726,465,356	642,284,368	8,841	95	0.95
第 30 期	717,684,588	660,334,774	9,201	95	0.95
第 31 期	713,046,997	657,394,400	9,220	95	0.95
第 32 期	703,328,904	653,880,820	9,297	100	1.00
第 33 期	699,023,474	653,173,097	9,344	100	1.00
第 34 期	694,415,350	663,685,982	9,557	90	0.90
第 35 期	677,419,419	642,615,855	9,486	90	0.90
第 36 期	670,739,258	564,720,909	8,419	90	0.90
第 37 期	666,332,883	618,944,405	9,289	85	0.85
第 38 期	664,807,177	583,534,489	8,777	90	0.90
第 39 期	659,476,198	612,118,774	9,282	95	0.95
第 40 期	646,978,599	557,359,983	8,615	85	0.85
第 41 期	458,281,956	392,097,969	8,556	10	0.10

(注) 1単位は受益権1万口。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ					
1 万 口 当 り 分 配 金 (単 価)	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期
		85円	90円	95円	85円
	(9, 289円)	(8, 777円)	(9, 282円)	(8, 615円)	(8, 556円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記( )内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

償 還 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 償 還 金	8, 551円15銭

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用はありません。)を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

#### 償還金の課税上の取扱いについて

- ・償還時の差益(償還価額から取得費用(申込手数料(税込み)を含む)を控除した利益)については、譲渡所得とみなされ、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

#### 《お知らせ》

##### ●運用報告書(全体版)の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」(本書)の2種類になりましたが、「運用報告書(全体版)」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

##### ●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点に変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託(当ファンドは該当します。)には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

ダイワ・グローバル・トラストーダイワ・アジア・エクイティ・ファンド  
L (現地通貨・クラス)

「ダイワ・アジア株トータルリターン・ファンド 現地通貨・コース (資産成長型)」の主要投資対象である、ダイワ・アセット・マネジメント (シンガポール) リミテッドが運用するケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・グローバル・トラストーダイワ・アジア・エクイティ・ファンドL (現地通貨・クラス)」の受益証券 (円建) の状況は次の通りです。

(注) 2015年4月9日で入手し得る直近の決算期分を掲載しております。

(米ドル建て)

貸借対照表

2014年2月28日

資産

原ファンドへの投資 (費用1,508,754ドル)	ドル	1,566,974
現金		158
その他の資産		184
資産合計		<u>1,567,316</u>

負債

未払:

専門家報酬		18,025
管理会社報酬		13,937
受託会社報酬		3,752
投資運用会社報酬		609
名義書換代理会社報酬		418
保管報酬		163

負債合計		<u>36,904</u>
------	--	---------------

純資産

ドル	<u>1,530,412</u>
----	------------------

純資産

現地通貨・クラス	ドル	1,530,412
----------	----	-----------

発行済み受益証券数

現地通貨・クラス		1,165,554
----------	--	-----------

1口当りの純資産

現地通貨・クラス	ドル	1.31
----------	----	------

損益計算書

2014年2月28日に終了した年度

費用

管理会社報酬	ドル	45,001
設立費用		28,956
専門家報酬		19,483
受託会社報酬		15,002
投資運用会社報酬		12,477
保管報酬		3,748
名義書換代理会社報酬		1,739
登録料		329
<b>費用合計</b>		<b>126,735</b>

純投資損失 (126,735)

実現益および評価益（実現損および評価損）：

純実現益（損）：

原ファンドの売却		375,092
為替取引および為替先渡契約		(508)

純実現益 374,584

評価益（損）の純変動：

原ファンドへの投資		(636,441)
為替換算および為替先渡契約		7

評価損の純変動 (636,434)

純実現損および純評価損 (261,850)

業務活動の結果生じた純資産の減少 ドル (388,585)

投資明細表

2014年2月28日

原ファンドへの投資 - 102.4%	受益証券数	純資産に 占める比率	価 値
Daiwa Asian Equity Fund M - Class A	13,071	102.4%	ドル 1,566,974
原ファンドへの投資計(特定された費用1,508,754ドル)		102.4	ドル 1,566,974
現金およびその他資産を上回る負債		(2.4)	(36,562)
純資産		100.0%	ドル 1,530,412

2014年2月28日時点で当ファンドは、Asian Equity Fund M の純資産の18.33%を保有している。当ファンドの原ファンドへの投資の公正価値の割合は当ファンドの純資産の5%を超える。

ダイワ・グローバル・トラストーダイワ・アジア・エクイティ・ファンド  
H (ブラジル・リアル・クラス)

「ダイワ・アジア株トータルリターン・ファンド ブラジル・リアル・コース (資産成長型/毎月分配型)」の主要投資対象である、ダイワ・アセット・マネジメント (シンガポール) リミテッドが運用するケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・グローバル・トラストーダイワ・アジア・エクイティ・ファンドH (ブラジル・リアル・クラス)」の受益証券 (円建) の状況は次の通りです。

(注) 2015年4月9日で入手し得る直近の決算期分を掲載しております。

(米ドル建て)

貸借対照表  
2014年2月28日

<b>資産</b>		
原ファンドへの投資 (費用6,585,561ドル)	ドル	6,980,696
現金		156
為替先渡契約による評価益		220,390
その他の資産		21,194
資産合計		<u>7,222,436</u>
<b>負債</b>		
未払:		
保管報酬		27,216
専門家報酬		20,599
管理会社報酬		17,754
受託会社報酬		5,001
投資運用会社報酬		2,917
名義書換代理会社報酬		1,205
為替仲介会社報酬		450
負債合計		<u>75,142</u>
<b>純資産</b>	ドル	<u>7,147,294</u>
<b>純資産</b>		
ブラジル・リアル・クラス	ドル	7,147,294
<b>発行済み受益証券数</b>		
ブラジル・リアル・クラス		6,886,840
<b>1口当りの純資産</b>		
ブラジル・リアル・クラス	ドル	1.04

損益計算書

2014年2月28日に終了した年度

費用

保管報酬	ドル	111,266
投資運用会社報酬		54,603
管理会社報酬		45,001
専門家報酬		19,154
受託会社報酬		15,001
設立費用		8,129
名義書換代理会社報酬		4,407
為替仲介会社報酬		993
登録料		128
<b>費用合計</b>		<b>258,682</b>

純投資損失

(258,682)

実現益および評価益（実現損および評価損）：

純実現益（損）：

原ファンドの売却	1,352,314
為替取引および為替先渡契約	(1,653,686)

純実現損

(301,372)

評価益（損）の純変動：

原ファンドへの投資	(2,224,900)
為替換算および為替先渡契約	351,364

評価益の純変動

(1,873,536)

純実現損および純評価損

(2,174,908)

業務活動の結果生じた純資産の減少

ドル (2,433,590)

投資明細表

2014年2月28日

原ファンドへの投資- 97.7%	受益証券数	純資産に 占める比率	価 値	
Daiwa Asian Equity Fund M - Class B	57,751	97.7%	ドル	6,980,696
原ファンドへの投資計(特定された費用6,585,561ドル)		97.7	ドル	6,980,696
負債を上回る現金およびその他資産		2.3		166,598
純資産		100.0%	ドル	7,147,294

2014年2月28日時点で当ファンドは、Asian Equity Fund M の純資産の81.67%を保有している。

2014年2月28日時点のブラジル・リアル・クラス為替先渡契約

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価(損)	純評価益/(損)
BRL	Citibank	16,465,331	2014年3月28日	USD	6,779,695	ドル 220,390	ドル —	ドル 220,390
						ドル 220,390	ドル —	ドル 220,390

通貨の略称：

BRL - ブラジル・リアル

USD - 米ドル

**ダイワ・マネープール・マザーファンド**  
**運用報告書 第4期（決算日 2014年12月9日）**

（計算期間 2013年12月10日～2014年12月9日）

ダイワ・マネープール・マザーファンドの第4期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

**★当ファンドの仕組みは次の通りです。**

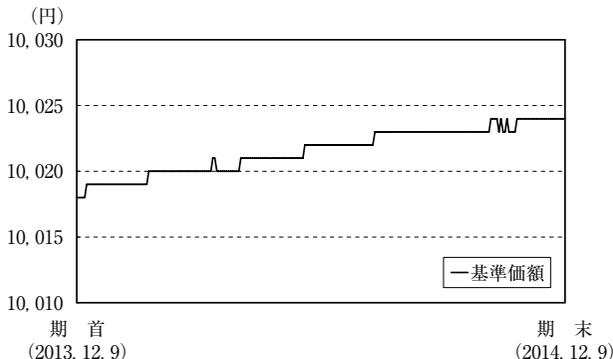
運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年月日	基準価額		公社債組入比率
	円	騰落率 %	
(期首) 2013年12月9日	10,018	—	63.6
12月末	10,019	0.0	65.1
2014年1月末	10,019	0.0	93.8
2月末	10,020	0.0	90.0
3月末	10,020	0.0	90.0
4月末	10,021	0.0	60.0
5月末	10,021	0.0	65.9
6月末	10,022	0.0	67.0
7月末	10,023	0.0	69.0
8月末	10,023	0.0	73.8
9月末	10,023	0.0	73.8
10月末	10,023	0.0	73.8
11月末	10,024	0.1	72.9
(期末) 2014年12月9日	10,024	0.1	77.1

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。  
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】  
 期首：10,018円 期末：10,024円 騰落率：0.1%

【基準価額の主な変動要因】  
 利息収入により、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。また、2014年10月末には追加金融緩和を実施し、長期国債を中心とする資産買入れを一層拡大しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場ではおおむね低位での金利水準が続き、無担保コール翌日物金利は0.06%台を中心に推移しました。国庫短期証券(3カ月物)の利回りは0.06%程度で始まりましたが、日銀の買入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.01%程度まで低下して期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

引続き、資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公社債

(2013年12月10日から2014年12月9日まで)

国	買付額	売付額
国内	千円 18,002	千円 —
		( 24,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。  
 (注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月9日まで)

当 期		当 期	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
316 2年国債 0.1% 2014/5/15	4,000		
324 2年国債 0.1% 2015/1/15	2,000		
325 2年国債 0.1% 2015/2/15	2,000		
322 2年国債 0.1% 2014/11/15	2,000		
321 2年国債 0.1% 2014/10/15	2,000		
319 2年国債 0.1% 2014/8/15	2,000		
315 2年国債 0.1% 2014/4/15	2,000		
318 2年国債 0.1% 2014/7/15	2,000		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建) 公社債(種類別)

作 成 期	当 期			末			
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率	組入比率	
区 分	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	4,000	4,000	77.1	—	—	—	77.1

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内(邦貨建) 公社債(銘柄別)

区 分	当 期		末		
	銘 柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	324 2年国債	0.1000	2,000	2,000	2015/01/15
	325 2年国債	0.1000	2,000	2,000	2015/02/15
合計	銘柄数 金 額	2 銘柄	4,000	4,000	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	4,000	77.1
コール・ローン等、その他	1,187	22.9
投資信託財産総額	5,188	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,188,532円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,186,568
公 社 債(評価額)	4,000,560
未 収 利 息	385
前 払 費 用	1,019
(B) 負 債	—
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	5,188,532
元 本	5,176,176
次 期 繰 越 損 益	12,356
(D) 受 益 権 総 口 数	5,176,176口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,024円

\* 期首における元本額は15,695,375円、当期中における追加設定元本額は409,192円、同解約元本額は10,928,391円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、香港ハンセン指数ファンド(通貨選択型)ブラジルリアルコース601,666円、香港ハンセン指数ファンド(通貨選択型)豪ドルコース31,017円、香港ハンセン指数ファンド(通貨選択型)南アフリカランドコース56,660円、香港ハンセン指数ファンド(通貨選択型)資源国通貨コース30,592円、香港ハンセン指数ファンド(通貨選択型)香港ドルコース128,939円、香港ハンセン指数ファンド(通貨選択型)日本円コース10,406円、ダイワ・アジア株トータルリターン・ファンド 現地通貨・コース(資産成長型)806,068円、ダイワ・アジア株トータルリターン・ファンド ブラジル・リアル・コース(資産成長型)502,844円、ダイワ・アジア株トータルリターン・ファンド ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)3,007,984円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,024円です。

■損益の状況

当期 自2013年12月10日 至2014年12月9日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	5,864円
受 取 利 息	5,864
(B)有価証券売買損益	△ 1,598
売 買 益	22
売 買 損	△ 1,620
(C)当 期 損 益 金 (A+B)	4,266
(D)前 期 繰 越 損 益 金	28,891
(E)解 約 差 損 益 金	△ 21,609
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	808
(G)合 計 (C+D+E+F)	12,356
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	12,356

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。